

地域の元気創造プランの推進について

平成26年1月17日(金)

総務省 地域力創造グループ 地域政策課

平成26年度予算編成の基本方針（平成25年12月12日閣議決定）（抄）

保険料収入や税収の基盤でもある強い経済を取り戻しつつ、消費税率引上げにより財源を確保し、社会保障の充実・安定化を進め次世代に引き渡していく

（Ⅰ 2. 経済財政運営の基本的考え方）

- ・日本経済の成長力を強化し、その成長の果実を全国津々浦々まで届けていく
- ・政府、経営者、労働者がそれぞれの役割を果たしつつ、互いに連携することにより、企業収益の拡大を賃金上昇、雇用・投資拡大につなげ、消費拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大を促すという好循環を実現する
- ・「経済政策パッケージ」に基づき、反動減を緩和して景気の下振れリスクに対応する
- ・その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り持続的な経済成長につなげる

（Ⅰ 2. 経済財政運営の基本的考え方）

・民間活力の最大限の発揮

民間投資を活性化し、我が国を起業・創業の精神に満ちあふれた「起業大国」としていくため、先端設備の投資促進、起業・ベンチャー支援や新事業の創出支援、収益力の向上に向けた経営改革の促進等の施策を推進する。

（Ⅱ 1. 成長戦略の実行）

・アベノミクスの効果を全国津々浦々まで波及させ、景気の回復と成長を実感できるよう、「地域の元気創造プラン」の全国展開を関係府省で連携しながら積極的に推進する。

（Ⅱ 4. 地域活性化・都市再生、農林水産業・中小企業等の再生、地方分権）

地域の元気創造プランによる地域活性化

ミッション

まちの元気で
日本を幸せにする！

ビジョン

- 地域のモノやチエを活かす
- ヒトや投資を呼び込む
- 新しいくらしの土台を創る

アプローチ

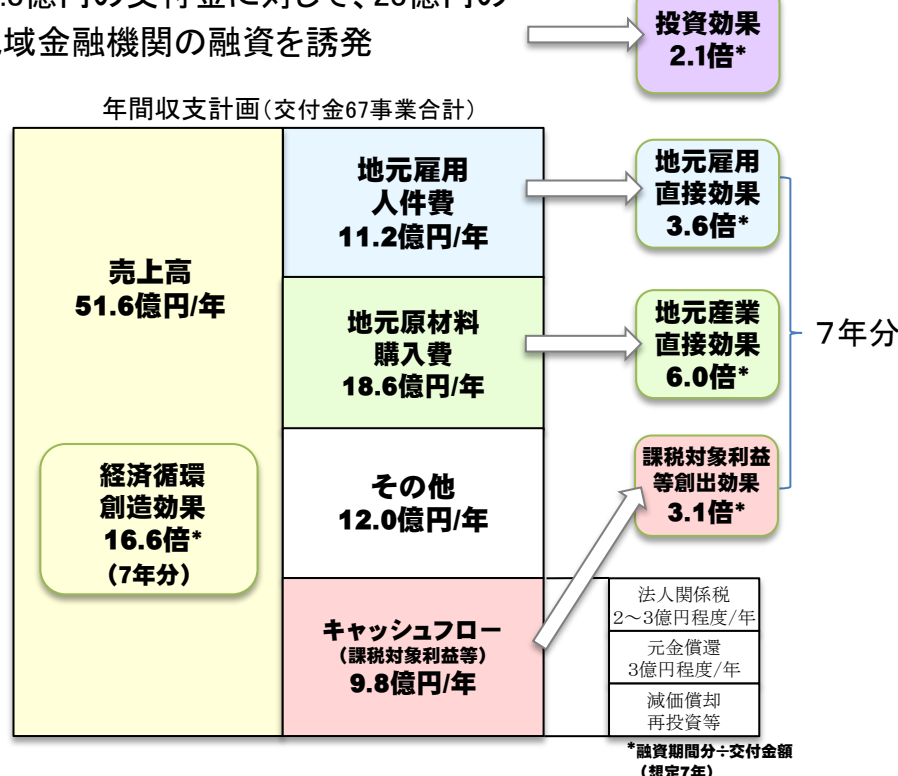
- 自治体が産業、大学、地域金融機関、地域住民等と連携して、活性化に取り組む

プロジェクト1 地域経済イノベーションサイクル

＜横串連携＞ 金融庁、中小企業庁、農林水産省等
産学金官地域ラウンドテーブル

＜先行モデル(67事業)にみる経済効果＞

- ・年間2～3億円の税收効果(10年程度で交付金相当額を回収見込)
- ・21.8億円の交付金に対して、23億円の地域金融機関の融資を誘発



プロジェクト2 民間活力の土台となる 地域活性化インフラ・プロジェクト

分散型エネルギーインフラ

- ・31団体(10パターン)で予備調査を実施中
- ・平成26年度に電力の小売自由化を踏まえた地域経済循環を創出するためのマスタープランの策定、事業実施体制の構築等を実施

公共クラウド

- ・10団体で観光・生活、介護等の分野における実証実験を実施中
- ・平成26年度に実運用を開始

機能連携広域経営型

- ・プロジェクトモデルを調査・検討中
- ・平成26年度に対象圏域の設定とプランの策定を実施

【経済財政運営と改革の基本方針】

- ・民間投資を喚起する成長戦略を実行し、労働生産性を高め、我が国の潜在成長力を強化する
- ・地域を再生し、全国隅々に成長の成果を行き渡らせていく(第1章2(3))
→「地域の元気創造プラン」を通じて、産・学・金・官の連携のもと、民間の資金を活用して、地域のイノベーションサイクルを構築し、雇用の拡大を図るとともに、エネルギー・インフラや公共クラウドなどの地域の基盤整備を進める。(第2章4(1))
- 「日本再興戦略」「地域の元気創造プラン」の推進等により、地方税収を増やす。(第3章3(1))

地域経済イノベーションサイクルの仕組み

産学金官地域ラウンドテーブル

～それぞれの強みを活かして連携～

- ・ 事業者 = 企業家精神
柔軟性
- ・ 地域金融機関 = 事業の目利き、
事業継続のリスク
マネジメント
- ・ 自治体（国） = 立ち上げの
初期投資支援
1回限り（呼び水）
地域経済循環
創造事業交付金
- ・ 大学等 = ノウハウの蓄積
（理論化・ケース
メソッド化）

将来にわたる
キャッシュフロー
の確保見通し

ビジネスモデル
（イノベーション）

地域の資源
大学等のノウハウ

初期投資

①地域金融機関
による融資可能額

（地域の資金）

初期投資の
一部補助

〔地域経済循環
創造事業交付金〕

事業者の
自己資金

地域での事業立ち上げ

②地域の雇用

③地域の原材料

地域経済への
波及効果

相当程度の税引前営業利益

④税収等の創出
（財政健全化）

地域金融機関の
資金回収
〔地域の資金
の有効活用〕

地域への貢献

先行モデルにみる効果実証（地域経済循環創造事業交付金）〔交付予定額21.8億円 交付対象67事業（61団体）〕

- | | |
|---------------|---|
| ① 投資効果 | 2.1倍（融資喚起見込額23億円） |
| ② 地元雇用創出効果 | 3.6倍（地元人材雇用見込額（想定7年）78.4億円） |
| ③ 地元産業直接効果 | 6.0倍（地元原材料費見込額（想定7年）130億円） |
| ④ 課税対象利益等創出効果 | 3.1倍（課税対象利益等見込額（税引前営業利益＋減価償却費相当）（想定7年）68.6億円） |
| ⑤ 地域課題解決効果 | 廃棄物等の商品化、一次産品等高付加価値化、地元資源活用にぎわい創出、流出資金域内還元 |

地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる施策効果

年間収支計画（67事業合計）

売上高 51.6億円 〔経済循環 の創造〕	地元雇用 人件費 11.2億円
	地元原材料 購入費 18.6億円
	その他 12.0億円
	キャッシュフロー (課税対象利益等) 9.8億円

法人関係税
2～3億円

元金償還
3億円程度

減価償却
再投資等

施策効果

初期投資

- ・ 交付決定額：21.8億円
(地域経済循環創造事業交付金)
- ・ 地域金融機関による融資：23億円
→ 投資効果2.1倍 (交付金額+融資額) ÷ 交付金額

経済循環の創造

～事業化による新しい地域経済循環の創造～

- ・ 経済循環創造効果：51.6億円/年 → 16.6倍*
- ・ 地元雇用創出効果：11.2億円/年 → 3.6倍*
- ・ 地元産業直接効果：18.6億円/年 → 6.0倍*
- ・ 課税対象利益等創出効果：9.8億円/年 → 3.1倍*

*融資期間分 (想定7年) ÷ 交付金額

地域課題の解決

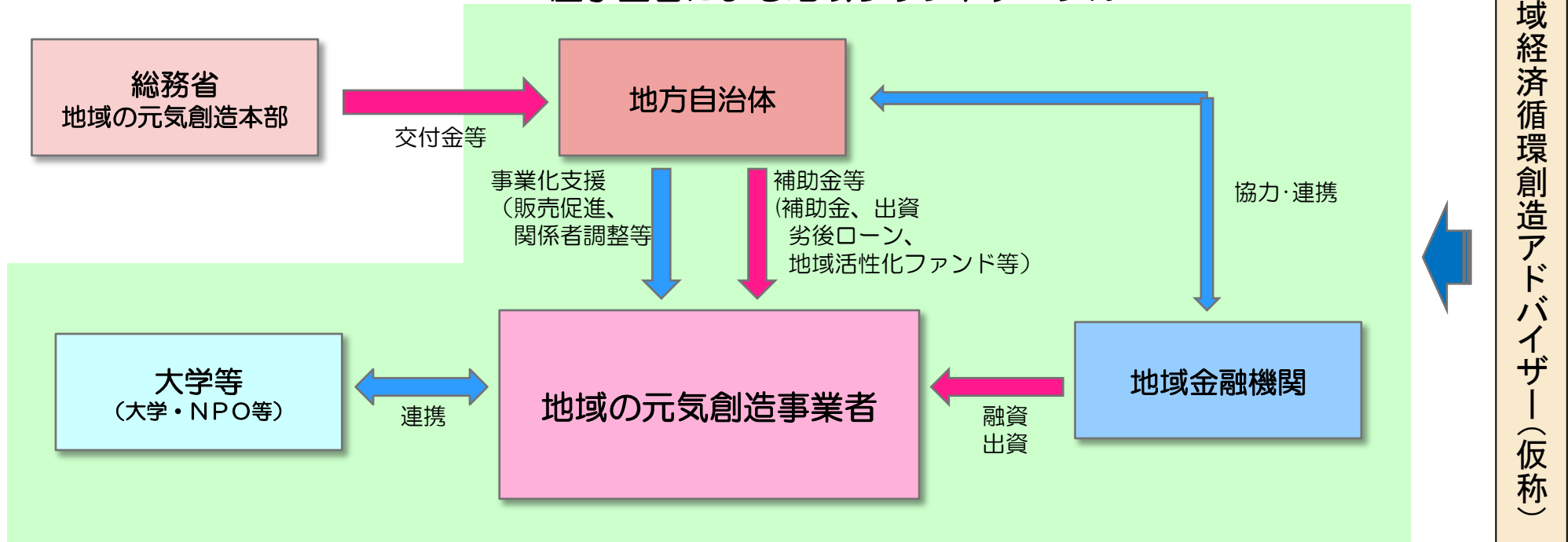
廃棄物等の商品化、一次産品等高付加価値化、
地元資源活用にぎわい創出、流出資金域内還元

産学金官地域ラウンドテーブルの役割

期待される外部効果

- ・ 地域雇用の創出 （新規雇用者数）
 - ・ 農地・山林の再生 （耕作放棄地の活用、里山の保全等）
 - ・ 産業力の底上げ （原材料等の関連企業出荷額、波及雇用者数、等）
 - ・ 交流人口の増加 （当該地来訪者数）
 - ・ 地域ブランドの確立 （付加価値率）
 - ・ 地域経済循環の確立
- 等

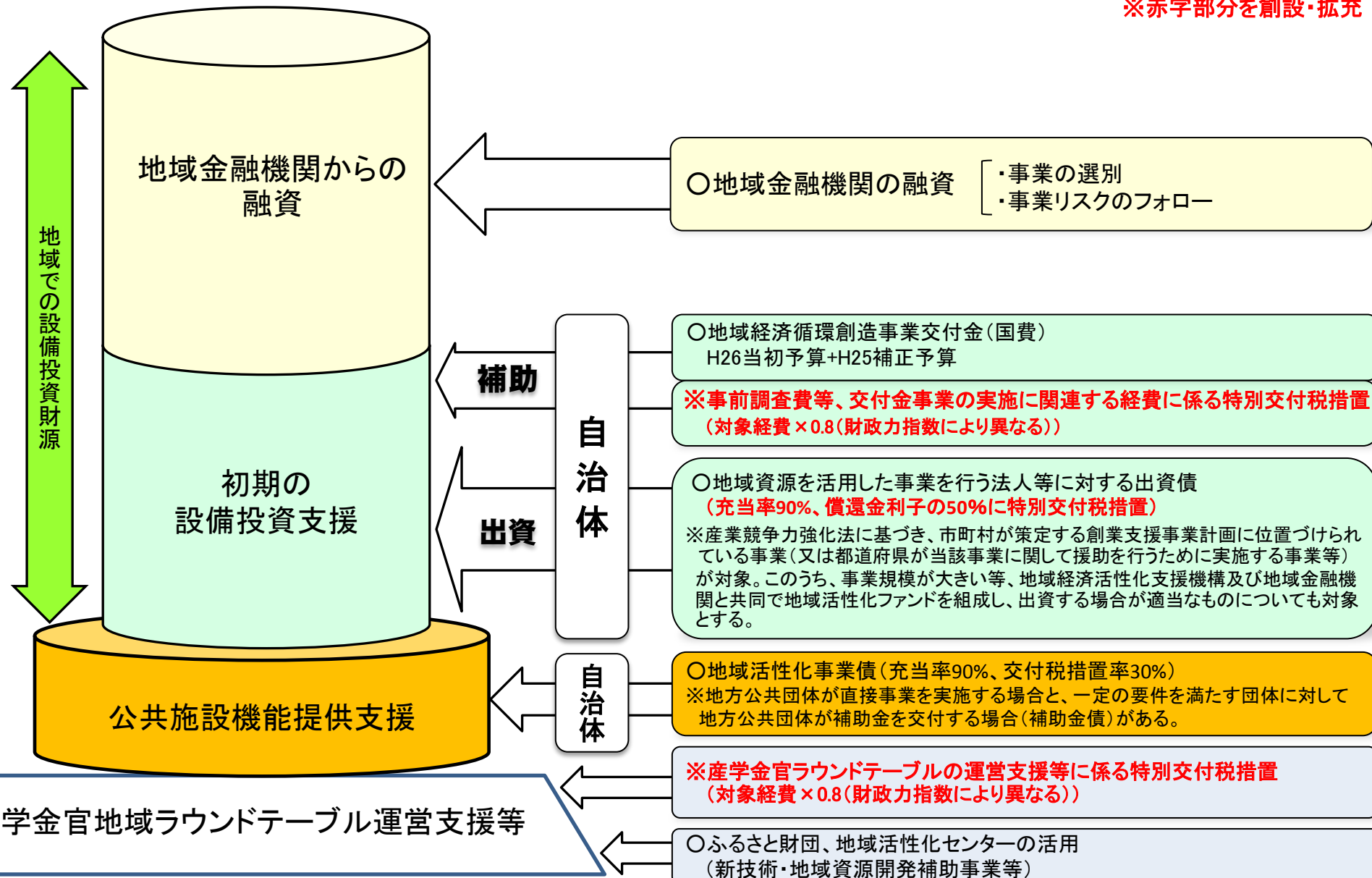
産学金官による地域ラウンドテーブル



地域経済イノベーションサイクル推進フレーム

地域発の成長戦略である「地域の元気創造プラン」の推進を加速させ、全国規模での産学金官の連携体制の構築と全国津々浦々での本格的な事業展開を後押し。

※赤字部分を創設・拡充



自治体からの創業支援の各手法とその特色

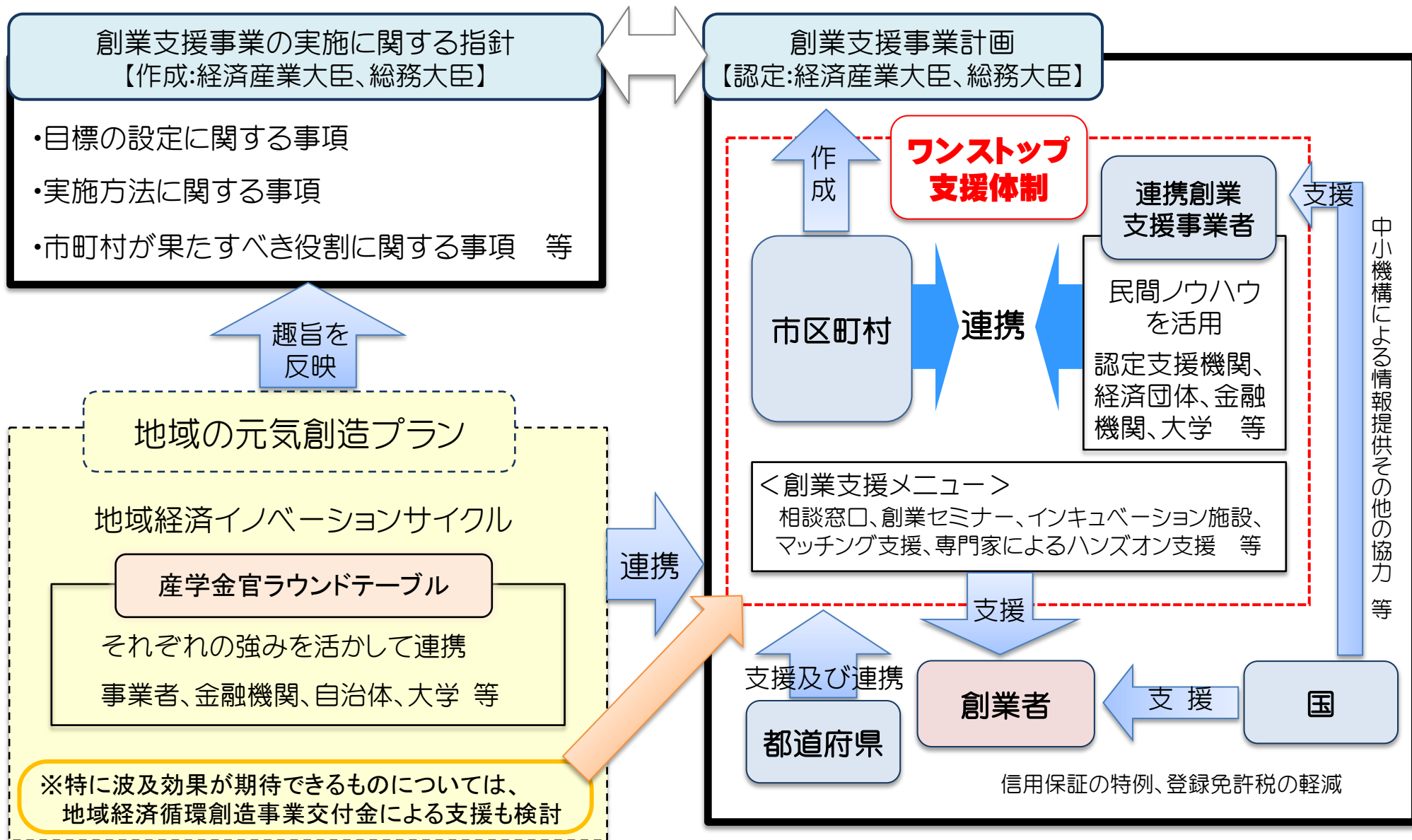
金融機関から見た 期待収入見込	企業の支出項目(優先順位)	創業支援の各手法(設備投資に係る資金調達手段)
融資決定が可能なライン リスク含みで期待可能	・経常的支出 (人件費、原材料費等) ・支払金利 ・税金 ・更新設備投資(無くてもよい) ・融資の元本(返済) ・劣後ローン(返済) ・優先株(配当) ・普通株(配当、支配権) ・地域経済循環創造事業交付金 (返済の必要なし)	→ 融資(シニアローン) ・融資契約で元本返済の定め。 ・プロジェクトファイナンス(親会社等の保証のないもので、元利の回収は専ら事業の収益性に依拠する)。 ※社債(上場企業のような情報開示のしっかりしている会社の場合、社債という形で、広く一般の投資家から資金調達を行うこともある)。 → 劣後ローン ・比較的高い利回りとともに、元本返済の義務があるが、元本返済のリスクが高く、親会社等の保証もない。 → 優先株 ・比較的高い利回りが約束されることが多いが、元本返済の義務はない。 ・普通株に優先し配当されるが、普通株のような経営に関与する権利はない。 → 普通株 ・会社の支配権を有する。 ・会社が儲ければ大きな配当を得ることもあるが、無配当の可能性もある。 ※株を売却しようとしても買い手は限られ、流動性が低いことが一般的。

※ 将来の収入見込が、経常的支出・支払金利・税金支払に必要な金額を上回れば、地域金融機関からの融資が可能となる(シニアローン。できればプロジェクトファイナンスが望ましい)。

一方、人口減少等で成長が見込みにくい地域においては、設備投資に係る資金調達が困難であるので、地域経済循環創造事業交付金の他に、自治体からは、出資(普通株・優先株)や劣後ローン等も検討し得る。

また、過去に建設したインフラ等の利用を低料金又は無料で活用させることで、創業支援を行う方法もある(公共施設機能提供支援。もちろん、新たに整備して活用させることもあり得る)。

産業競争力強化法（創業パート）との連携



産学金官青森ラウンドテーブルの開催（関係者の役割）

青森市

○ナマコ資源の維持拡大

- ・ナマコ種苗の生産と放流（平成6年度～）、ナマコ増殖場の整備（平成10～11年度、平成24年度）

○関係者の組織化・協働

- ・陸奥湾海域の特性に基づいた地域の総合マネジメント構成に関する検討及びナマコの利活用に関する検討（平成18年度内閣府「国土施策創発調査」）、「あおりナマコブランド化協議会」の設立（平成20年度）

○新技術開発等支援

- ・ナマコ機能性評価と成分同定等について弘前大学に委託（平成19年度～）、ナマコ煮汁や内臓に含まれる抗菌、保湿、抗酸化成分などを安定的かつ低コストで抽出する技術の開発（平成23年度～（財）地域総合整備財団「新技術・地域資源開発補助事業」）

弘前大学

○ナマコ廃棄物の機能性成分分析と商品の優位性に関する研究

- ・廃棄しているナマコの内臓と煮汁の機能性成分分析の実施
（カロテノイド：抗酸化作用が強く、抗ガン、抗炎症、抗肥満作用について研究が進められている。水溶性はなく、ナマコ内臓の未利用部分の卵巣や精巣にナマコカロテノイド群が確認された。実験の結果、脂肪細胞への脂肪の蓄積の抑制機能、血糖値の低下作用が認められ、機能性食品への応用が期待される。）
（サポニン：抗ガン作用、抗菌作用（特に白癬菌）がある。水溶性があり、主にナマコの煮汁に含まれる。）
- ・ナマコ機能性商品の可能性、ナマコ靴下商品の製造方法の確立に関する研究

(株)大豊

○ビジネスプランの作成と既存ノウハウの活用

- ・既存事業（水産加工業のほか、既に自社製品として、ナマコTシャツやナマコ本体から製造した石鹼等を販売）の延長線上で、天然ナマコの高付加価値商品化を企画
（ナマコ廃棄物の処理コスト→ナマコ廃棄物を活用した新たな商品企画（価格競争力のある商品開発）→既存自社商品の販売ルートの活用、需要の掘り起こし 等）

青森銀行

○ビジネスプランの評価とプロジェクト・ファイナンスの実施

- ・事業化に向けた諸要素の検討（コスト予測、商品選択等）
- ・事業計画、資金計画の評価
- ・事業審査上の評価ポイント（将来性、生産力、競争力、収益性、経営者）

長年にわたるナマコを活用した地域活性化に対する青森市の取組をベースとして、新たな商品開発等に向けて、産学金官が連携。

地域経済循環創造事業交付金における留意点

- 本事業に係る交付金は、「あと一步」で実現できるような地域活性化に資する事業について、1事業あたり5,000万円を交付限度額として、当該事業の初期投資額に充当することにより、将来に富を生み出す仕組みづくりにつなげることを目的とするものであること。
- 交付対象事業は、地域住民の資金の活用(地域金融機関の融資)を伴うものとし、当該地域金融機関による事業採算性の審査を経るものであること。当該金融機関の了解を交付決定の前提条件とし、原則として、当該融資契約が締結されたことの確認後、本交付金を交付するものであること。この場合、市町村等は、当該融資に係る事業体の債務について損失補償等は一切行わないこと。
- 原則として、立ち上げ後の事業に係る人件費や原材料費等の経常支出については、地元の人材・資源を活用するものとし、本事業において発生する地域経済の循環の効果については、地元雇用創出効果、地元産業直接効果等について検証・研究していくものであること。

期待される主な効果

- ① 投資効果: 地域金融機関の融資が可能となり、自治体の補助額に対して、相当程度の初期投資効果があること。
※投資効果 = (補助額 + 融資額) / 補助額
- ② 地元雇用創出効果: 地域金融機関の支援を受けつつ事業が継続する間、自治体の補助額に対して、相当程度の雇用が創出されること。
※地元雇用創出効果 = 地元雇用人件費の累計(事業継続期間(設定時は当初融資期間)) / 補助額
- ③ 地元産業直接効果: 地域金融機関の支援を受けつつ事業が継続する間、地元の産物を原材料として購入することにより、自治体の補助額に対して、相当程度の地元産業への直接効果が創出されること。
※地元産業直接効果 = 地元原材料費の累計(事業継続期間(設定時は当初融資期間)) / 補助額
- ④ 課税対象利益等創出効果: 地域金融機関の支援を受けつつ事業が継続する間、自治体の補助額に対して、相当程度の課税対象利益等が創出され、税収が期待できること。
※課税対象利益等創出効果 = 課税対象利益等(税引前営業利益 + 減価償却費相当)の累計(事業継続期間(設定時は当初融資期間)) / 補助額
- ⑤ 地域課題解決効果: ①～④までの効果に加え、事業化に伴い、本来であれば、公的事業として対応する必要があると考えられる様々な外部効果がもたらされること。

(例)

- ・「廃棄物等の商品化」: 廃棄物等の商品化(地場産品化)により、処理コストを減少させるとともに、地場産業への波及
- ・「一次産品等高付加価値化」: 一次産品等の高付加価値化により、地域ブランドの確立
- ・「地元資源活用にぎわい創出」: 地域の固有の文化や資源、高付加価値化サービスや商品によって、人々が集い、ビジネスが生まれる環境の創造
- ・「流出資金域内還元」: 資金を域内で循環させ、雇用の創出と地域資源の活用

地域経済循環創造事業交付金について（主な事例等）

団体名	事業内容	将来キャッシュフロー	交付予定額 (単位:万円)	金融機関の 融資予定額 (単位:万円)	金融機関名
北海道芦別市	温泉ホテルなどの燃料に放置間伐材を活用した木質チップを採用し、地域の林業者に還元(初期投資総額約6千4百万円)	・輸入重油の代金の振替	3,300	3,000	北洋銀行
青森県青森市	ナマコ加工廃棄物から機能性成分を抽出し、高付加価値化(靴下・化粧品等に活用)(初期投資総額約8千万円)	・廃棄物処理コストの振替 ・類似製品の販路の活用	5,000	2,500	青森銀行
石川県輪島市	耕作放棄地等を活用し、ブドウ園を造成してワインを醸造、輪島塗を用いたガラス商品を併せて開発し、観光客に提供(初期投資総額約9千6百万円)	・既存の観光ルートへの組込等	4,740	4,000	北國銀行
徳島県	徳島県の地鶏(阿波尾鶏)の鶏糞を肥料として活用した循環エサを開発し、地域に還元(初期投資総額約1億2千万円)	・輸入飼料代金の振替 ・鶏糞処理コストの振替	5,000	6,500	阿波銀行
熊本県	軽油代替燃料(BDF)及びBDFを活用したB5燃料(バイオディーゼル5%混合軽油)を製造(初期投資総額約9千万円)	・一般廃食油の回収処理コストの振替	5,000	2,500	肥後銀行

交付決定 67事業(61団体) ————— 21.8億円 — 23億円
要望 240事業(176団体) ————— 94.4億円(要望額)

(連携する地域金融機関の種類)

第一地銀	24行35事業
第二地銀	7行10事業
信用金庫	12庫12事業
その他(信組、JA等)	10事業

計 67事業

(ブロック別交付決定事業数)

北海道・東北	14事業	近畿	9事業
関東・甲信越	11事業	中国	7事業
北陸	3事業	四国	10事業
東海	5事業	九州・沖縄	8事業

計 67事業

地域経済循環創造事業交付金の基本的なモデル（例）

1. 地域内の資金の流れを変えるタイプ （地域資源を活用する）

- 既存の資金の流れを確認
 - ・現実化している需要は何か（何を欲しているのか）
 - ・何が提供されているのか
 - ・既存のビジネスモデルにおける問題の存在
 - ・地域資源を活用してどう代替品を提供しうるのか
- 新たなビジネスモデルの構築
- 外部効果の存在の検証

2. 資金の流れを太くするタイプ （需要にあわせて供給を拡大する）

- 既存のビジネスモデルの拡大可能性を検討
（供給を上回る需要の確認）
- 拡大を阻むボトルネックの存在を検証
- ボトルネックの解消可能性とコストパフォーマンスの確認
- 既存のビジネスモデルの修正
- 外部効果の存在の検証

3. 地域外の資金の流れを取り込むタイプ （地域資源に付加価値を付ける）

- 既存の地域資源を原材料とした地域外での需要の確認
- 地域内での付加価値付与の検討
- 地域外での需要を取り込めるのか検討
- 地域外の需要を地域内で創造できるのか検討
- 新たなビジネスモデルの構築
- 外部効果の存在の検証

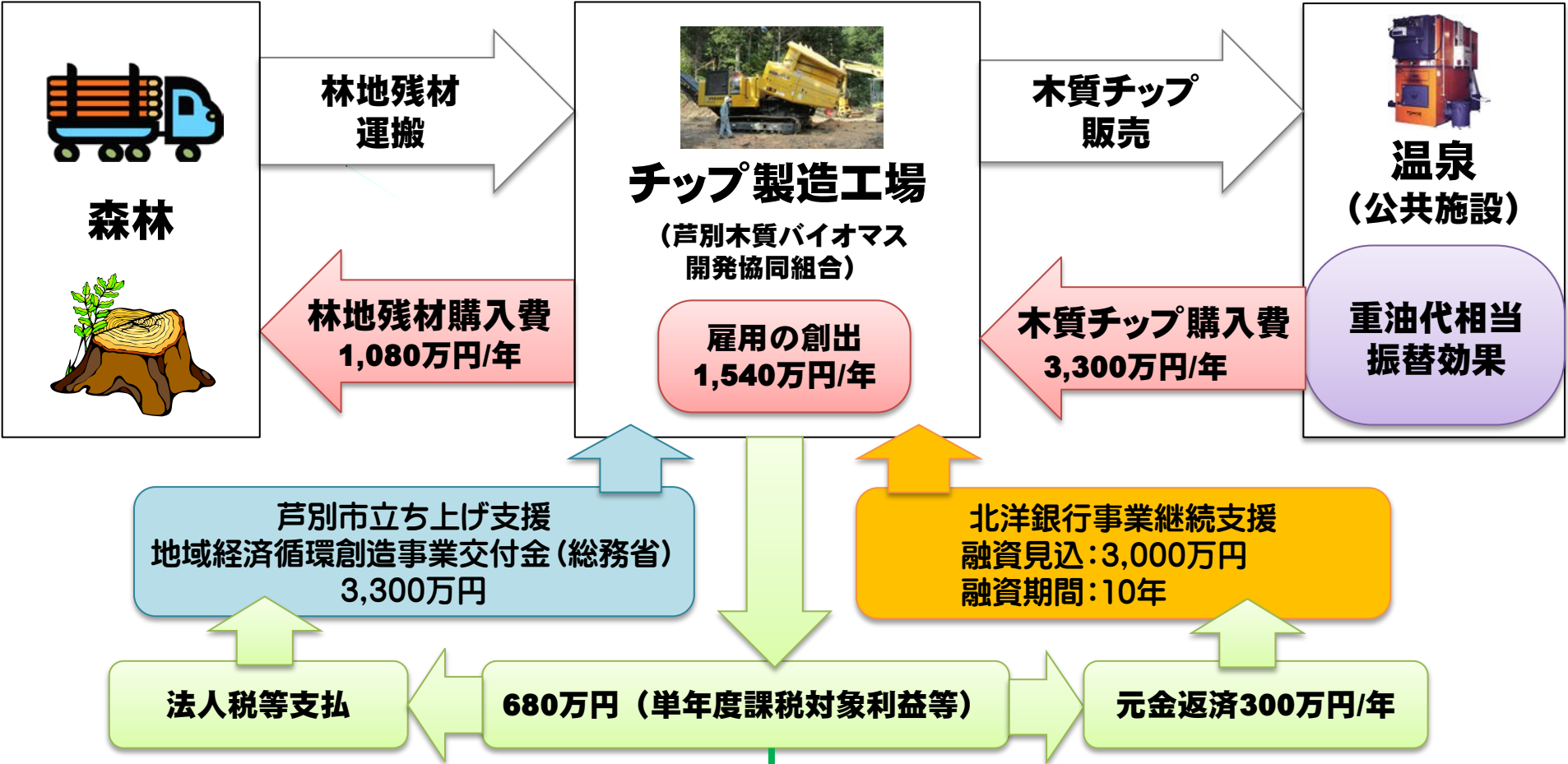
4. 資金の流れを創るタイプ （新しい需要・製品を創る）

- 地域資源を活用した新商品（サービス）の検討
- 生産プロセスの検討と需要把握により事業可能性を検証
- 地域固有の歴史や生産方式などにより差別化を検討
- 新たなビジネスモデルの構築
- 外部効果の存在の検証

（参考モデル事例）

- 1の参考 → ①北海道芦別市（チップ製造事業）、②徳島県（「阿波尾鶏」を活用した畜産と農業の地域資源循環の創造）
- 2の参考 → ①和歌山県（イノブタ新商品の開発を核とした紀南地方経済の活性化）、②北海道江別市（江別市地域経済循環創造事業～豊富な資源で「表の里えべつ」を活性化～）
- 3の参考 → ①熊本県八代市（クマモトオイスター再発見事業）、②北海道（エゾシカ製品オリジナルブランド化推進事業）
- 4の参考 → ①青森県青森市（ナマコ加工廃棄物を活用した地域経済活性化）、②佐賀県江北町（空き店舗再生による地域経済循環創造事業）

地域経済イノベーションサイクルの施策例 1（北海道芦別市）



<事業計画>

売上高 3,300万円 木質チップ販売	原材料費	間伐材等 (運搬費) 1,080万円	= 地域資源
	人件費 1,540万円		= 地元雇用創出
	680万円		= 税負担＋返済原資 ＋減価償却相当

- ・投資効果 1. 9倍 ((交付金額+融資額)÷交付金額)
- ・地元雇用創出効果 4. 7倍 (地元雇用人件費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地元産業直接効果 3. 3倍 (地元原材料費(融資期間分)÷交付金額)
- ・課税対象利益等創出効果 2. 1倍 ((税引前営業利益+減価償却費相当)(融資期間分)÷交付金額)
- ・地域課題解決効果 流出資金域内還元モデル

地域経済イノベーションサイクルの施策例 2（徳島県）

○徳島県（「阿波尾鶏」を活用した畜産と農業の地域資源循環の創造）

- ・事業主体：オンダン農業協同組合（海陽町）
- ・交付予定額：5,000万円
- ・金融機関：阿波銀行
- ・融資喚起見込額：6,500万円
- ・融資期間：10年



<事業計画>

売上高 7,810万円	原材料費	循環エサ代 4,380万円	= 地域資源
阿波尾鶏 成鳥販売・ 有機肥料販売	人件費 820万円		= 地元雇用創出
	その他（薬材料等） 1,350万円		= 域外からの購入
※有機肥料により栽培 した野菜・米等への拡 張も別途想定される	1,260万円		= 税負担＋返済原資 ＋減価償却相当

- ・投資効果 2.3倍 $((\text{交付金額} + \text{融資額}) \div \text{交付金額})$
- ・地元雇用創出効果 1.6倍 $(\text{地元雇用人件費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地元産業直接効果 8.8倍 $(\text{地元原材料費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・課税対象利益等創出効果 2.5倍 $((\text{税引前営業利益} + \text{減価償却費相当})(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地域課題解決効果 廃棄物等の商品化モデル(リサイクル効果)

（地域課題）

- ・輸入飼料（トウモロコシ）を使った養鶏
- ・鶏糞の未利用
- ・利益率圧迫

（事業化）

- ・鶏糞をブランド有機肥料化
- ・有機肥料を活用した高品質の野菜と米の商品化
- ・輸入飼料を地元高品質米に置換

（公益的效果）

- ・ブランド有機肥料と高品質野菜等で販売力増強
- ・輸入飼料の地場産化（飼料米等）
- ・雇用増（有機肥料、飼料の製造）

地域経済イノベーションサイクルの施策例3（和歌山県）

○和歌山県（イノブタ新商品の開発を核とした紀南地方経済の活性化）

- ・事業主体：株式会社イブファーム（すさみ町）
- ・交付予定額：5,000万円
- ・金融機関：紀陽銀行
- ・融資喚起見込額：3,000万円
- ・融資期間：10年



<事業計画>

売上高 7,250万円 イノブタ関連食品 の販売	原材料費	飼料代 1,640万円	= 地域資源
	人件費 3,160万円		= 地元雇用創出
	その他(と畜代等) 1,920万円		= 域外からの購入
	530万円		= 税負担＋返済原資 ＋減価償却相当

- ・投資効果 1. 6倍 $((\text{交付金額} + \text{融資額}) \div \text{交付金額})$
- ・地元雇用創出効果 6. 3倍 $(\text{地元雇用人件費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地元産業直接効果 3. 3倍 $(\text{地元原材料費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・課税対象利益等創出効果 1. 1倍 $((\text{税引前営業利益} + \text{減価償却費相当})(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地域課題解決効果 一次産品等高付加価値化モデル

（地域課題）

・イノブタ(F1)の生産にあたって、
ブタと交配するイノシシは野生由来のため病原菌との関係から、県の畜産試験場のみでしか交配できず、量産ができない

（事業化）

・量産可能なイノブタ(F2)(イノブタ(F1) × ブタ)の生産設備の製造、販路拡大

（公益的效果）

- ・名産品としてのブランド化
- ・交流人口の増加
- ・雇用増(食品製造業)

地域経済イノベーションサイクルの施策例 4（北海道江別市）

○北海道江別市（江別市地域経済循環創造事業～豊富な資源で「麦の里えべつ」を活性化～）

- ・事業主体：江別製粉株式会社
- ・交付予定額：4,500万円
- ・金融機関：北洋銀行
- ・融資喚起見込額：4,500万円
- ・融資期間：10年



<事業計画>

売上高 28,930万円 江別の小麦（ハルユタカ）の販売、施設使用料、開発支援相談料、セミナー受講料	原材料費	原料麦 25,160万円	= 地域資源
	人件費 800万円		= 地元雇用創出
	その他（光熱代等） 100万円		= 域外からの購入
	2,870万円		= 税負担＋返済原資＋減価償却相当

- ・投資効果 2.0倍 $((\text{交付金額} + \text{融資額}) \div \text{交付金額})$
- ・地元雇用創出効果 1.8倍 $(\text{地元雇用件数} \div \text{交付金額})$
- ・地元産業直接効果 55.9倍 $(\text{地元原材料費} \div \text{交付金額})$
- ・課税対象利益等創出効果 6.4倍 $((\text{税引前営業利益} + \text{減価償却費相当}) \div \text{交付金額})$
- ・地域課題解決効果 一次産品等高付加価値化モデル

（地域課題）

- ・小麦専用の保管倉庫が地元にないため、湿度温度管理の点から、品質が劣化しやすく、廃棄される小麦もある

（事業化）

- ・専用の貯蔵施設の整備
- ・研修室の新設によるブランド開発支援

（公益的效果）

- ・地域ブランド化
- ・交流人口の増加
- ・雇用増（加工業）

地域経済イノベーションサイクルの施策例5（熊本県八代市）

○熊本県八代市（クマモトオイスター再発見事業）

- ・事業主体：鏡町漁業協同組合カキ生産部会
- ・交付予定額：1,800万円
- ・金融機関：八代地域農業協同組合
- ・融資喚起見込額：1,000万円
- ・融資期間：5年



<事業計画>

売上高 1,650万円 「カキ小屋」での バーベキュー形式の カキやハマグリ等の 地元海産物の販売	原材料費	カキ等の 地元海産物代 840万円	= 地域資源
	人件費 200万円		= 地元雇用創出
	その他（光熱代等） 270万円		= 域外からの購入
	340万円		= 税負担＋返済原資 ＋減価償却相当

- ・投資効果 1. 6倍 $((\text{交付金額} + \text{融資額}) \div \text{交付金額})$
- ・地元雇用創出効果 0. 6倍 $(\text{地元雇用人件費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地元産業直接効果 2. 3倍 $(\text{地元原材料費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・課税対象利益等創出効果 1. 0倍 $((\text{税引前営業利益} + \text{減価償却費相当})(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地域課題解決効果 地元資源活用にぎわい創出モデル

（地域課題）

- ・特産シカメガキ（クマモトオイスター）の採取地にとどまっている

（事業化）

- ・アメリカで評判料理となっているクマモトオイスターを提供する拠点をづくり、にぎわい創出と高付加価値化

（公益的效果）

- ・地場産品の販路確保
- ・交流人口の増加
- ・雇用増（漁業者）

地域経済イノベーションサイクルの施策例 6（北海道）

○北海道（エゾシカ製品オリジナルブランド化推進事業）

- ・事業主体：エゾシカ食肉事業協同組合（斜里町）
- ・交付予定額：4,028万円
- ・金融機関：北海道銀行
- ・融資喚起見込額：1,000万円
- ・融資期間：3年



<事業計画>

売上高 3,830万円	原材料費	エゾシカの 買入 2,300万円	= 地域資源
	人件費 600万円		= 地元雇用創出
	エゾシカ製品の 販売 その他（事務所賃料等） 590万円		= 域外からの購入
	340万円		= 税負担＋返済原資 ＋減価償却相当

- ・投資効果 1. 2倍 $((\text{交付金額} + \text{融資額}) \div \text{交付金額})$
- ・地元雇用創出効果 0. 4倍 $(\text{地元雇用人件費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地元産業直接効果 1. 7倍 $(\text{地元原材料費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・課税対象利益等創出効果 0. 3倍 $((\text{税引前営業利益} + \text{減価償却費相当})(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地域課題解決効果 廃棄物等の商品化モデル(リサイクル効果)

（地域課題）

- ・シカの農業被害

（事業化）

- ・エゾシカ肉の安定的流通ルート構築
(囲いワナ、一時飼養施設、札幌市内店舗、web店舗)

（公益的效果）

- ・エゾシカの処分コストの減
- ・エゾシカ肉のブランド化
- ・雇用増(販売店舗、処分場)

地域経済イノベーションサイクルの施策例7（青森県青森市）

○青森県青森市（ナマコ加工廃棄物を加工した地域経済活性化）

- ・事業主体：株式会社大豊
- ・交付予定額：5,000万円
- ・金融機関：青森銀行
- ・融資喚起見込額：2,500万円
- ・融資期間：5年



<事業計画>

売上高 5,000万円	原材料費	ナマコ成分 抽出吸着剤 1,120万円	= 地域資源
ナマコ成分を 利用した機能性 靴下の販売	人件費	2,000万円	= 地元雇用創出
	その他(広告宣伝)	100万円	= 域外からの購入
※石鹼や化粧品への 拡張も別途想定される		1,780万円	= 税負担＋返済原資 ＋減価償却相当

- ・投資効果 1. 5倍 $((\text{交付金額} + \text{融資額}) \div \text{交付金額})$
- ・地元雇用創出効果 2. 0倍 $(\text{地元雇用人件費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地元産業直接効果 1. 1倍 $(\text{地元原材料費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・課税対象利益等創出効果 1. 8倍 $((\text{税引前営業利益} + \text{減価償却費相当})(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地域課題解決効果 廃棄物等の商品化モデル(リサイクル効果)

(地域課題)

- ・中国輸出向け乾燥ナマコの加工工程で排出される廃棄物(内臓、煮汁)の処分

(事業化)

- ・ナマコ加工廃棄物から機能性成分を抽出し、高付加価値化(靴下・化粧品等に活用)

(公益的效果)

- ・ナマコ加工廃棄物の処分コストの減
- ・ナマコ成分商品の低コスト化による販売促進
- ・雇用増(加工場)

地域経済イノベーションサイクルの施策例 8（佐賀県江北町）

○佐賀県江北町（空き店舗再生による地域経済循環創造事業）

- ・事業主体：個人経営
- ・交付予定額：310.6万円
- ・金融機関：九州ひぜん信用金庫
- ・融資喚起見込額：280万円
- ・融資期間：5年



<事業計画>

売上高 900万円	原材料費	地元産 農産物等 350万円	= 地域資源
	人件費 180万円		= 地元雇用創出
	その他(光熱代等) 90万円		= 域外からの購入
	280万円		= 税負担＋返済原資 ＋減価償却相当

学生等と連携して
開発した惣菜パ
ンの販売

- ・投資効果 1. 9倍 $((\text{交付金額} + \text{融資額}) \div \text{交付金額})$
- ・地元雇用創出効果 2. 9倍 $(\text{地元雇用人件費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地元産業直接効果 5. 6倍 $(\text{地元原材料費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・課税対象利益等創出効果 4. 5倍 $((\text{税引前営業利益} + \text{減価償却費相当})(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地域課題解決効果 一次産品等高付加価値化モデル

（地域課題）

- ・炭鉱の閉鎖から続く働き先の減少
- ・空き店舗の増

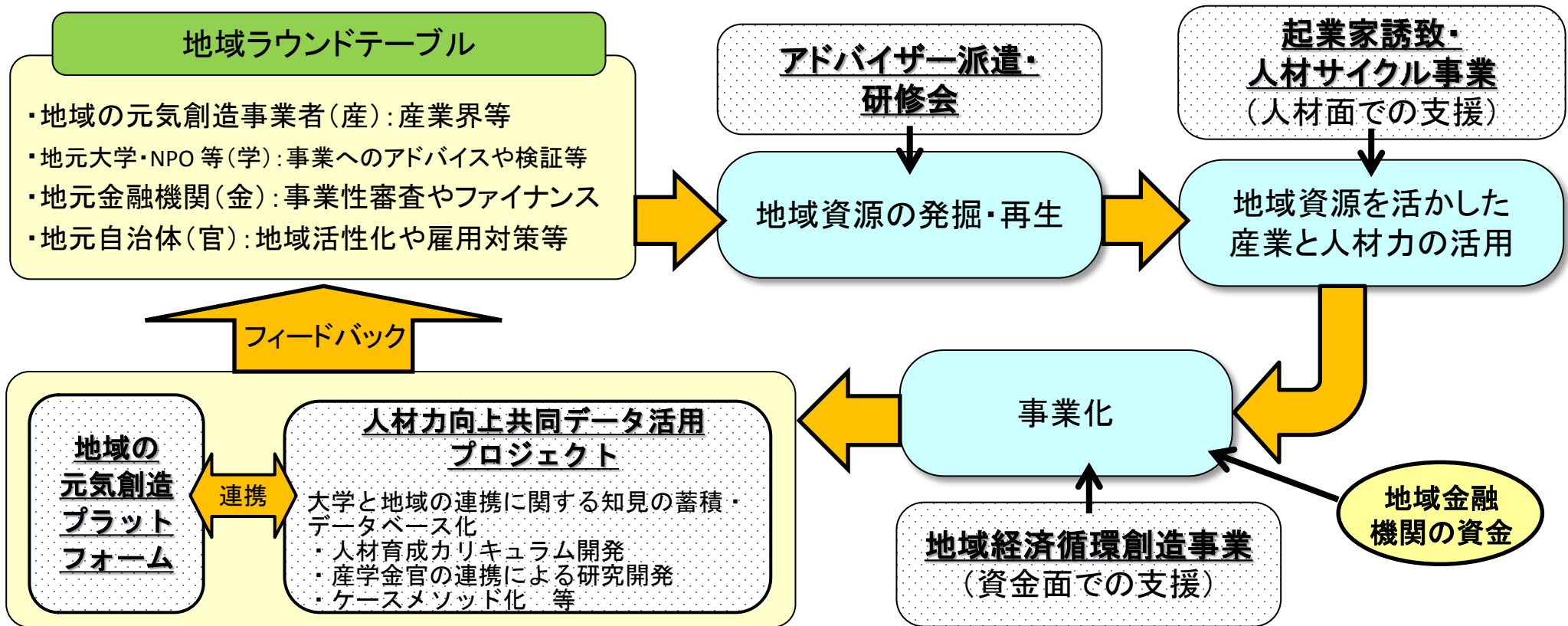
（事業化）

- ・地域の契約農家、地元高校生の栽培する農作物を仕入先にし、空き店舗でパン屋を開業

（公益的效果）

- ・佐賀牛を使用したパン等のPRによる町の観光振興
- ・空き店舗の有効活用
- ・雇用増（パン製造）

(参考) 地域経済イノベーションサイクルに係る施策



事業名	事業内容
地域資源・事業化支援アドバイザー事業	地域資源を発掘し、その資源と資金を結びつけ、事業化をするという事業化の各段階において、アドバイスを行う外部の有識者等を派遣したり、研修会を開催
起業家誘致・人材サイクル事業	都市圏の金融機関等における勤務経験が豊富な人材等を、地域企業等に一定期間派遣し、地域資源をいかした事業の立ち上げや運営を支援するモデルを構築
人材力向上共同データ活用プロジェクト	全国各地の地域経済循環に係るノウハウや実績を収集・分析し、更なる各地の取組を促進するため、各地の大学と連携したデータベースの構築、人材育成のためのカリキュラムの開発等
地域の元気創造プラットフォーム	地域経済循環創造事業、過疎対策、定住自立圏等の先行事例をデータベース化し、各地方公共団体等が地域活性化施策の企画立案の参考とするとともに、自らの施策を広く情報発信するためのツールとして活用

分散型エネルギーインフラプロジェクト

○防災的な観点や人口減少高齢社会対応からの要請

(→自立的で持続可能な地域エネルギーシステムの構築)

- ・太陽エネルギーやごみの排熱の利用、分散型電源の導入など、需要地に近い地域にあるエネルギーを活用し、災害に強くする。
- ・地域の特性を活かした地域づくりを進めるためには、建築の設計者や都市計画者、自治体など、建築や地域づくりに関わる人たちが、エネルギー利用やそのためのインフラ計画に関わることが必要。
- ・都市づくりの方向性も、人口減少高齢社会を迎えて、コンパクト化に向けた視点が強まっており、地域的なエネルギーシステムを構築する好機。

○電力改革を踏まえた地域経済の成長戦略

(→電力の小売り自由化を踏まえた地域経済循環の創出、多様な新規企業の喚起)

- ・電力の小売り自由化を踏まえて、電力市場において、いかに新たな価値を生み出し成長戦略につなげるかが課題。
 - ～再生可能エネルギーや分散型エネルギーを活用した多様な需要地密接型の発電事業の創出
 - ～エネルギー分野に限らず、自動車、住宅、電機、ICTなどの企業を含むビジネスプラットフォームの創出

○長期の取り組みを担保する必要性

(→自治体の役割)

31自治体が予備調査実施中
→マスタープランづくりへ(26年度)

- ・熱供給管等は道路占用スペースも大きくなること等から、都市計画、まちづくりと一体となって進めていくことが必要。
- ・長期間にわたる建物や設備の新設・更新とともにエネルギーシステムとして最適化の方向に進めるため、自治体が主体的に取り組む必要があり、マスタープランの中にうまく組み込んでいくなどにより、長期の取り組みを担保する必要。
- ・施設等のハード面だけでなく、それを構築し活用していくためのソフトな仕組みづくりも重要。

分散型エネルギーインフラプロジェクト（マスタープラン）

事業内容

- 1 対象地域内に所在する家庭、工場、オフィス等、需要パターンの異なる各需要家の需要を調査し、それを平準化した場合の需要パターン案を作成
- 2 発電や熱供給などの可能性と具体的な供給能力を試算
- 3 広域熱供給管等の下部インフラ及び地域のエネルギー企業群の想定投資額の試算
- 4 事業化を進めるための組織と資金調達構造プランを構築
- 5 対象地域の面的展開のための中長期的マスタープランの作成

予備調査実施団体

【平成25年度】 31団体でプロジェクト導入可能性調査を実施（10パターン） （下線団体:再掲）

- ①離島でのエネルギー自立体制モデル（兵庫県淡路市、長崎県対馬市、鹿児島県長島町）
 - ②中山間地モデル（北海道下川町、岩手県八幡平市、秋田県鹿角市、山形県西川町、長野県飯田市、岐阜県、静岡県小山町、岡山県津山市）
 - ③地方中核都市モデル（コンパクトシティ）（青森県弘前市、富山県富山市、愛知県岡崎市、鳥取県鳥取市、鳥取県米子市）
 - ④人口密集地モデル（千葉県浦安市、神奈川県横浜市、大阪府四條畷市）
 - ⑤中心部・郊外連携モデル（山形県、鹿児島県薩摩川内市）
-
- ⑥庁舎等公共施設中心モデル（北海道稚内市、弘前市、西川町、浦安市、新潟県新潟市、富山市、岐阜県、四條畷市、奈良県、鳥取市、米子市、津山市、長島町）
 - ⑦工業団地中心モデル（北海道石狩市、栃木県、静岡県富士市、小山町）
 - ⑧再開発モデル（岩手県釜石市、宮城県東松島市）
-
- ⑨風力活用モデル（青森県、淡路市、徳島県、薩摩川内市、長島町）
 - ⑩地熱活用モデル（八幡平市、鹿角市）

(参考1) 事業構造イメージ

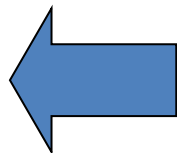
地域で活動するエネルギー企業群

(費用) 設備運営費、 エネルギーインフラ 会社への設備利用料 等	(収益) 工場団地企業等からの サービス収入 等
投資回収	
(資産) LNG貯槽・気化設備 熱源設備 等	(負債) シニアファイナンス
各種配管設備等の提供	
(資本勘定) LNG供給会社 地域都市ガス会社 地域燃料会社 等	

設備使用料の
支払い



各種配管設備等
の提供



地域エネルギーインフラ会社 (下部インフラ会社)

(費用) 設備維持管理・ 更新費 等	(収益) - エネルギー企業からの 設備利用収入、 制御管理受託収入 等 - FITを活用した収入
投資回収	
(資産) 気化ガス配管 熱配管 冷水配管 送電線 需給制御システム 等	(負債) シニアファイナンス メザニンファイナンス (劣後ローン、優先株)
(資本勘定:エクイティ) 地域金融機関 自治体 等	

事業全体の成
功のためには、
自治体のまち
づくりを含めた
地域マネジメ
ントが不可欠



事業の全体
リスクをエネ
ギーインフラ
会社の資金
調達構造に
よって調整

(参考2) 面的展開構想の実現に向けた地域特性と地域資源

点から線、線から面に広がる地域エネルギーネットワーク構築のポテンシャル大

D. 都市づくりとの一体開発



駅



飲食店



ホテル

商業
施設



学校



学校



住宅地

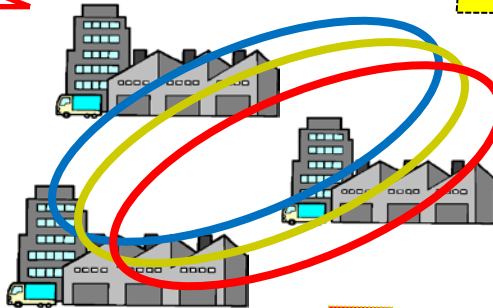


C. 周辺民生需要への供給

LRT



大型工業団地



エネルギーセンター構想

B. 地域資源の活用



牧場

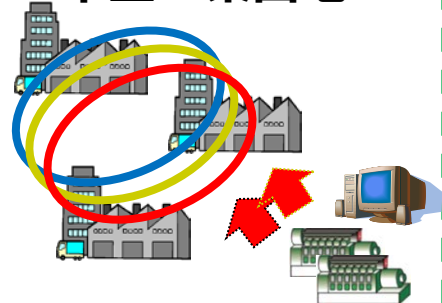


水処理場



周辺工場

中型工業団地

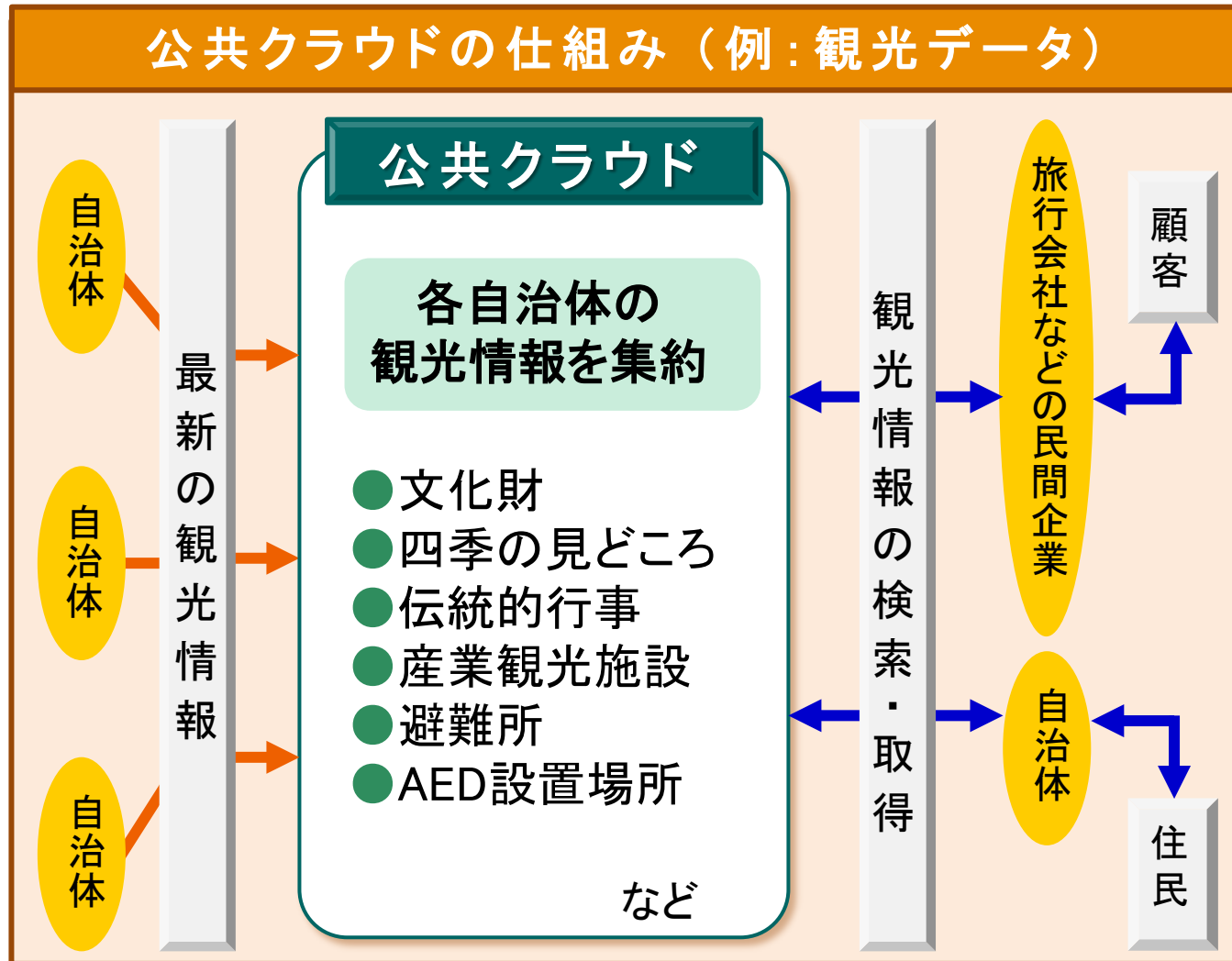


A. 近隣工業団地との連携

「公共クラウド」の仕組み

～地方自治体が持つデータを集約し、開放することで民間活力を支援～

公共クラウドの仕組み（例：観光データ）



今後、自治体から集約する
各種公共クラウドデータ

【公共交通データ】

例：コミュニティバス、送迎バス

【生活データ】

例：工事箇所情報、空家情報

【中小企業支援データ】

例：自治体独自の支援メニュー

【動産担保データ】

例：特産品等の資産価値

「公共クラウド」データセットアップ方式イメージ

